

環太平洋戦略経済連携協定(TPP) の概要・データ集

2011年12月

日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部

環太平洋戦略経済連携協定(TPP)の概要

■ 交渉参加国

シンガポール(星)、ニュージーランド(NZ)、ブルネイ、チリ、米国、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシア

■ 経緯

- 2002年 星、NZ、チリがAPECサミットの際に交渉開始。後にブルネイ参加。
(NZ政府は、APECにおける自由化を推進することがTPPの目的としている)
- 2006年 星、NZ、チリ、ブルネイの4カ国で発効(通称P4)。
(星は関税即時撤廃、NZは2015年、チリは2017年、ブルネイは2015年に全関税撤廃)
- 2006年 米国(ブッシュ政権)がAPECワイドのFTA構想(FTAAP)を提唱。
(APECとして長期的に研究していくことで合意)
- 2008年 米国(ブッシュ政権)がTPPに全面的に交渉参加することを決定。
- 2009年11月 オバマ政権が、APECサミットに合わせ、TPPへの交渉参加方針を表明。
- 2010年3月 政府間交渉を開始(マレーシアを除く8カ国)。
- 2010年10月 マレーシアが正式に政府間交渉参加。
- 2011年11月 APEC会合の場で、「大まかな輪郭」(broad outlines)に合意したことを発表。

■ 対象分野(以下の21分野で交渉)

市場アクセス(工業品、農業、繊維)、原産地規則、貿易円滑化、衛生植物検疫(SPS)、貿易の技術的障害(TBT)、貿易救済措置、政府調達、知的財産、競争、越境サービス、金融サービス、通信、商用関係者の移動、電子商取引、投資、労働、環境、制度的事項、紛争解決、キャパシテイ・ビルディング(協力)、分野横断的事項

TPPの政府間交渉の経緯

■ これまでの交渉実績

- 2010年3月 豪州(メルボルン)で第1回政府間交渉。幅広い交渉対象分野で顔合わせ、参加国の拡大について議論。
- 2010年6月 米国(サンフランシスコ)で第2回政府間交渉。TPPの仕上がり図にかかわらず、既存FTAは存続することを確認。
- 2010年10月 ブルネイで第3回政府間交渉。マレーシアの参加が正式に認められる。
- 2010年12月 NZ(オークランド)で第4回政府間交渉。「分野横断的事項」を新たな交渉分野として盛り込む。
- 2011年2月 チリで第5回政府間交渉。以降、集中的に協議を行う方向性を確認。
- 2011年3月 シンガポールで第6回政府間交渉。サービス、投資、政府調達などでオファーが提示された模様。
- 2011年6月 ベトナムで第7回政府間交渉。米国は批准待ちFTAの議会審議を控えて、国内の意見集約をスローダウンさせ、論議を呼ぶ分野の提案は控えたとされる。
- 2011年9月 米国(シカゴ)で第8回政府間交渉。貿易円滑化、SPS、TBT、通信、政府調達、分野横断的事項は議論が進んでいるとの発表。知的財産権、投資は、進んではいるもののまだ議論が必要とのこと。市場アクセスは交渉の順番では最後となる見込み。
- 2011年10月 ペルー(リマ)で第9回政府間交渉。市場アクセス、知的財産権、通信、労働、競争、キャパシティ・ビルディングなどで交渉進行中との報道。米国は、国営企業の競争上の規則についての提案を行う。
- 2011年11月 APEC会合(ハワイ)の機会を捉えて、「大まかな輪郭」(broad outlines)に合意したことを発表。
- 2011年12月 マレーシアで第10回政府間交渉。投資、サービス、原産地規則、知的財産の分野において、条文テキストおよび市場アクセス交渉について、いずれも進捗があったとの報道。

大まかな輪郭(broad outlines)の内容と今後の予定

■ TPPの「大まかな輪郭」(broad outlines)の内容

- TPP交渉参加9カ国の首脳は2011年11月12日に、APEC会合(ハワイ)の機会を捉えて、TPPの「大まかな輪郭」(broad outlines)に合意したことを発表。
- 現在進められている交渉は、すべての交渉分野で参加国間の合意が得られた段階で妥結する(一括受諾方式)。
- 各交渉グループでは、協定のテキスト(条文)の取りまとめ作業を進めている(分野別の論点や進捗状況は次ページのとおり)。
- 市場アクセス分野(関税、サービス、投資、政府調達)の概要は以下のとおり:
 - ・関税(撤廃・削減)スケジュールは、すべての物品(タリフラインで約11,000品目)をカバーする。
 - ・サービスおよび投資の自由化は、すべてのセクターを対象とすることを確認。包括的な自由化を原則とするが、交渉はネガティブ・リスト方式で行われており、包括的な範囲を想定する。ただし、特定のサービス分野については特別な例外の交渉を認める。
 - ・政府調達の自由化は、各国の公共調達市場へのアクセスを最大限に拡大することを目的とする。ただし各国のセンシティブ分野には配慮する。

■ 今後の交渉予定

- 今後の交渉作業計画(ロードマップ)を2012年1月中旬までに各作業部会が描くことに合意。2012年には5回の全分野を対象とした交渉会合を予定。

大まかな輪郭(broad outlines)の内容

■ TPPの大まかな輪郭(broad outlines)の内容(交渉分野別)

交渉分野	主な論点・進捗状況
分野横断的事項	規制制度間の整合性、中小企業の貿易促進などについて、各分野の条文に含めるとともに、独立した規定を設けることも検討。
競争	公正な競争環境を維持するためのルール作りについて、大きな進展が見られる。
キャパシティ・ビルディング	参加途上国が、協定の目的を達成するための協力を推進。
越境サービス	サービス分野に適用されるルールの主要な要素について合意がみられる。
貿易円滑化	通関手続きの予見可能性、透明性を向上させるためのルールに概ね合意。
電子商取引	電子商取引における関税不賦課、消費者保護などの論点で進展がある。
環境	貿易と環境保護の両立、そのための途上国への協力、海洋資源保全などを協議。
金融サービス	透明性、無差別性、金融分野の投資保護などについて協議。
政府調達	政府調達の透明性、無差別性などの基本原則に合意。途上国への経過措置の適用など、詳細について協議。
知的財産権	商標、地理的表示、特許権などの保護や執行について、議論を進める。
投資	投資家と国家間の紛争解決手続きなどについて、引き続き協議。
労働	労働者の権利保護のための、参加国間での協力方法などについて協議。
紛争解決	協定の実施に関する参加国間での紛争解決手続きについて、大きな進展あり。
物品市場アクセス	野心的でバランスの取れた、透明性の高い市場アクセス確保が原則。
原産地規則	参加国に共通の、客観的で透明性の高い原産地規則の合意を目指す。
衛生植物検疫(SPS)	措置の透明性、同等性などのWTOルールを強化する。
貿易の技術的障害(TBT)	適合性評価手続き、国際基準の適用などのWTOルールを強化する。
通信	通信市場への相互参入を促進するための、規制の透明性向上などで合意に近い。
商用関係者の移動	一時入国に関する一般規定に実質合意。条件など詳細を協議。
繊維	市場アクセスのほか、繊維分野の原産地規則、セーフガード制度についても協議。
貿易救済措置	WTO上の権利義務に加え、措置の透明性、手続きの適正性などを協議。

[資料] TPPの“Outlines of the Trans-Pacific Partnership Agreement”から作成。

日本が交渉参加に向けた協議に入ることを表明

■ 野田総理大臣記者会見(2011年11月11日、首相官邸)の概要(以下、首相官邸ウェブサイトから抜粋)

- ・明日から参加するホノルルAPEC首脳会合において、TPP交渉参加に向けて関係国との協議に入ることにした。
- ・TPPについては、大きなメリットとともに、数多くの懸念が指摘されていることは十二分に認識している。
- ・世界に誇る日本の医療制度、日本の伝統文化、美しい農村、そうしたものは断固として守り抜き、分厚い中間層によって支えられる、安定した社会の再構築を実現する決意である。同時に、貿易立国として、今日までの繁栄を築き上げてきた我が国が、現在の豊かさを次世代に引き継ぎ、活力ある社会を発展させていくためには、アジア太平洋地域の成長力を取り入れていかなければならない。
- ・このような観点から、関係各国との協議を開始し、各国が我が国に求めるものについて更なる情報収集に努め、十分な国民的な議論を経た上で、あくまで国益の視点に立って、TPPについての結論を得ていくこととしたい。

■ 野田総理大臣APEC首脳会議内外記者会見(2011年11月13日、ホノルル)の概要

- ・アジア太平洋自由貿易圏、いわゆるFTAAPの実現に向けて、唯一交渉が開始されているTPPについて、我が国は交渉参加に向けて関係国との協議に入ることを紹介し、いくつかのエコノミーから歓迎の意が表明された。

カナダ、メキシコも交渉参加を表明

■ 2011APECに関するカナダ外務・国際貿易省プレスリリース(2011年11月14日) (カナダ外務・国際貿易省ウェブサイトから抜粋)

・カナダは、カナダの(TPP)参加の可能性について正式な協議をする意志がある旨をTPP交渉参加国に対して伝えた。

・エド・ファスト国際貿易・アジア太平洋ゲートウェイ大臣は次の通り述べた。カナダとアジア太平洋地域との関係は力強く伸びている。我々はTPPを、両者の関係をさらに強化し、我々APECメンバー全員の共通目標である地域経済統合に貢献する手段であると認識している。

■ 2011APECに関するメキシコ経済省プレスリリース(2011年11月13日) (メキシコ経済省ウェブサイトから抜粋)

・(ブルーノ・フェ拉里)経済大臣はフェリペ・カルデロン大統領の指示により、TPP交渉プロセスに参加することにメキシコが関心を寄せていることを表明し、TPP交渉参加国とともに国内産業界とTPP加盟に向けた協議を開始することを明らかにした。

・フェ拉里経済大臣は、メキシコがより大きな経済発展を促進することや、貿易および投資の機会の創出のために、TPPの重要性を認識していると表明した。2010年をみてもTPP交渉参加国は世界の貿易の17%、世界のGDP約3分の1を占めている。

並走する広域FTA構想

～広域FTA構想の世界経済に占める位置付け(2010年)～

(単位: %)

	全 体	APEC (FTAAP)	ASEAN+3			ASEAN+6	TPP	参考:EU
			ASEAN+3	日中韓	ASEAN			
世界人口に占める構成比	68.1億人	40.1	31.0	22.3	8.7	49.2	7.4	7.3
世界経済に占める構成比	62.9兆ドル	56.1	22.6	19.6	2.9	27.2	27.0	25.9
域内貿易比率	—	66.9	39.6	22.4	25.6	45.0	12.8	65.0
日本との貿易額(往復)	1兆4,643億ドル	71.7	41.5	26.9	14.6	47.0	24.6	10.5
日本からの対外直接投資残高	8,305億ドル	61.4	20.7	9.8	10.9	27.4	40.8	21.9

[注1] 各広域FTA構想の構成国・地域は以下の通り。

APEC (FTAAP): 豪州、ブルネイ、カナダ、チリ、中国、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、メキシコ、NZ、パプアニューギニア、ペルー、フィリピン、ロシア、シンガポール、台湾、タイ、米国、ベトナム
 環太平洋戦略経済連携協定 (TPP): 米国、シンガポール、ブルネイ、NZ、チリ、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシア
 ASEAN+3: ASEAN、日本、中国、韓国
 ASEAN+6: ASEAN、日本、中国、韓国、豪州、NZ、インド

[注2] 世界経済は世界の名目GDP(市場ドル為替レート換算)。

[注3] 世界人口は179カ国の計。

[注4] 日本の対外直接投資残高について、1.統計制約からブルネイとパプアニューギニアは除く、2.チリとペルーは現地統計を用いた。

[資料] WEO April 2011 (IMF)、DOT August 2011 (IMF)、「本邦対外資産負債残高統計」(財務省、日本銀行)、「外国為替相場」(日本銀行)、Comité de Inversiones Extranjeras資料(チリ)、Agencia de Promoción de la Inversión Privada資料(ペルー)からジェトロ作成。

APEC域内貿易の52.8%はFTA発効国間の貿易(2010年)

← TPP交渉国 →

(単位: %)

輸出国 \ 輸入国	TPP交渉国										非交渉国										対FTA発効済み国輸出 / 対APEC輸出	対APEC輸出 / 対世界輸出	
	ブルネイ	チリ	NZ	シンガポール	豪州	マレーシア	ペルー	米国	ベトナム	カナダ	香港	中国	インドネシア	日本	韓国	メキシコ	パプアニューギニア	フィリピン	ロシア	台湾			タイ
ブルネイ	-		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0			0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
チリ		-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.9
NZ	0.0	0.0	-	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.5
シンガポール	0.0	0.0	0.0	-	0.3	0.9	0.0	0.5	0.2	0.0	0.8	0.7	0.7	0.3	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.3	4.3	5.3
豪州	0.0	0.0	0.2	0.1	-	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	1.1	0.1	0.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.7	3.4
マレーシア	0.0	0.0	0.0	0.7	0.2	-	0.0	0.5	0.1	0.0	0.2	0.9	0.2	0.4	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	2.9	3.8
ペルー		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.4
米国	0.0	0.2	0.1	0.6	0.4	0.3	0.1	-	0.1	5.1	0.5	1.9	0.1	1.2	0.8	3.4	0.0	0.2	0.1	0.5	0.2	9.9	15.8
ベトナム		0.0	0.0	0.0	0.1	0.0		0.3	-	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.0
カナダ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	-	0.0	0.3	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	6.8
香港	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.9	0.1	0.1	-	4.2	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	4.2	6.4
中国	0.0	0.2	0.1	0.7	0.6	0.5	0.1	5.8	0.5	0.5	4.5	-	0.5	2.5	1.4	0.4	0.0	0.2	0.6	0.7	0.4	8.2	19.9
インドネシア	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.2	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	0.3	-	0.5	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	1.8	2.4
日本	0.0	0.1	0.0	0.5	0.3	0.4	0.0	2.5	0.2	0.2	0.9	3.1	0.3	-	1.3	0.2	0.0	0.2	0.2	1.0	0.7	2.6	12.0
韓国	0.0	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0	0.9	0.2	0.1	0.3	2.6	0.1	0.5	-	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.2	1.1	6.4
メキシコ		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3		0.4	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	-		0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	5.1
パプアニューギニア		0.0	0.0	0.0	0.1	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
フィリピン	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.7	1.0
ロシア	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.1	0	1.7
台湾	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.6	0.1	0.0	0.7	1.5	0.1	0.3	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	-	0.1	1.5	4.4
タイ	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.0	0.4	0.1	0.0	0.3	0.4	0.2	0.4	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	-	1.9	2.8
対FTA発効済み国輸入 / 対APEC輸入	0.0	0.6	0.3	3.6	1.4	2.4	0.3	11.2	1.2	5.6	4.5	9.0	2.0	2.3	1.0	3.7	0.0	1.0	0.0	0.7	2.0	52.8	
対APEC輸入 / 対世界輸入	0.1	0.6	0.5	4.0	2.7	2.9	0.3	24.1	1.6	6.7	8.6	18.6	2.4	8.6	5.5	4.4	0.1	1.4	1.2	3.3	2.5		100.0

【参考】09年...51.3

【注1】セル色は ...発効済 ...署名済 ...交渉中

【注2】数値は、APECの域内貿易を100とした時の、各国・地域間の貿易額の比率。青字...2010年以降に発効になったもの。赤字...比率が1.0ポイントを超えるもの。

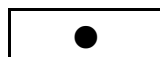
【資料】DOT (IMF)、台湾貿易統計から作成。

発効済みの二国間FTAも多数

～TPP交渉参加国の既存FTAとの関係～

36通り中、27は
既存FTAあり
(交渉済も含む)

		交渉参加国									備考
		シンガポール	NZ	チリ	ブルネイ	米国	豪州	ペルー	ベトナム	マレーシア	
交渉参加国	シンガポール		●	●	●	●	●	●	●	●	●
	NZ	●		●	●	●	●	●	●	●	
	チリ	●	●		●	●	●	●	○交渉妥結 (二国間)	○ (二国間)	●
	ブルネイ	●	●	●		●	●	●	●	●	
	米国	●	●	●	●		●	●	●	●	
	豪州	●	●	●	●	●		●	●	●	交渉中 (二国間)
	ペルー	●	●	●	●	●	●		●	●	○ (二国間)
	ベトナム	●	●	○交渉妥結 (二国間)	●	●	●	●		●	●
	マレーシア	●	●	○ (二国間)	●	●	●	●	●		●
備考	日本	●		●	●		交渉中 (二国間)	○ (二国間)	●	●	



FTA発効済み



FTA署名済(未発効)



TPPIによりFTA初交渉中



二国間交渉中

[資料] 各国政府資料から作成

域内の貿易額は2,797億ドル

～TPP交渉参加国間の貿易マトリクス～

TPP域内貿易を100とした時の、各国間の貿易シェア(2010年、輸出額ベース：域内2,797億ドル)

(単位：%)

輸出先 輸出元	シンガポール	NZ	チリ	ブルネイ	米国	豪州	ペルー	ベトナム	マレーシア
シンガポール					5.2	2.7		1.0	6.6
NZ					1.0	2.6			
チリ					2.4				
ブルネイ									
米国	10.4	1.0	3.9			7.8	2.4	1.3	5.0
豪州	1.6	2.6			3.0			0.5	1.2
ペルー					1.7				
ベトナム	0.5				5.2	1.0			0.8
マレーシア	11.8				8.7	3.0		1.1	

〔注1〕シンガポールの輸出額は、純輸出(Domestic-export)。

〔注2〕空白セルは、四捨五入して1%に満たないもの。

〔注3〕オレンジ色の枠線は、前頁の、既存FTAが無い関係に対応。

〔資料〕DOT(IMF)、シンガポール貿易統計より作成。

TPPと、交渉参加国間の既存FTAとの関係に注目

TPP交渉国間の既存FTAにおける、
 ・物品の自由化例外措置(主なもの)
 ・政府調達章の有無
 ・サービス分野の方式の違い

■ どの国もセンシティブな分野を有する

TPP交渉参加国間にある既存FTAの中には関税撤廃の対象から除外された、自由化例外品目がいくつかある。つまり、どの国でもセンシティブな品目や分野を持っていることが示されている。

物品においては、協定発効後10年経っても関税がゼロにならないものがいくつか見られる。米国も砂糖や乳製品(アイスクリームやチーズの一部)を既存のFTAで自由化から除外している。

関税分野のみならず、政府調達や投資においてもそうした事例がある。例えば、マレーシアやベトナムはこれまでに政府調達条項を含むFTAを結んだことはない。

TPPが、各国がこれまでに結んだ協定の水準以上の内容を約束するのか、これまでの協定の水準に留まるのかには注目が必要である。

分野	国	FTA	品目	措置
関税	米国	米豪	砂糖、乳製品など	現行の関税割当制度を維持
		米ペルー	砂糖	現行の関税割当制度を維持
	チリ	チリ-マレーシア(未発効)	ワイン、アルコール飲料、コメ、タバコ、小麦、砂糖、ハチミツ、中古タイヤなど96品目	自由化から除外
	マレーシア	ASEAN豪州NZ(AANZFTA)	食肉(豚、鶏など一部)	現行の関税割当制度を維持
			乗用車、貨物自動車、二輪自動車の一部	発効10年後も5%の関税を維持
			鉄鋼製品(圧延鋼板)	発効10年後も10%の関税を維持
	チリ-マレーシア(未発効)	花火、爆発物、アルコール飲料、コメ、タバコなど138品目	自由化から除外	
ベトナム	AANZFTA	乗用車、貨物自動車、二輪自動車の一部	発効12年後も5~50%の関税を維持	

分野	国	FTA	措置
政府調達	米国	米豪	バイアメリカン規則の適用除外
	豪州	FTA全般	・米豪FTAでは、合計80の省庁・政府機関、州レベル機関に入札を義務付け、米企業に無差別待遇(一定の制限あり)を与える ・豪星FTAでは、中央政府の調達のみ含める
投資 (紛争解決)	豪州	米豪、豪NZ	紛争解決規定を含まず(ただし豪タイ、豪星、AANZFTA、豪チリなど他FTAでは含む)
	NZ	豪NZ	紛争解決規定を含まず(ただし馬NZ、AANZFTAなど他FTAでは含む)

分野	措置の内容	FTA
政府調達	条項を含む	米豪、米星、米チリ、米ペルー、豪星、豪チリ、星ペルー、星NZ、P4
	条項を含まず	豪NZ、馬NZ、馬チリ(未発効)、AANZFTA、チリ-ペルー
サービス	ネガティブリスト方式	米豪、米星、米チリ、米ペルー、豪星、豪チリ、豪NZ、星ペルー、P4
	ポジティブリスト方式	星NZ、馬NZ、AANZFTA

[注] 馬(マレーシア)、星(シンガポール)、P4(TPPの原協定)

[資料] 各協定、関連資料から作成。

平均関税の格差大きいTPP交渉参加国

～TPP交渉参加国と日本の平均関税率～

(単位:%)

	TPP交渉参加国									日本	
	シンガポール	ブルネイ	NZ	チリ	米国	豪州	ペルー	ベトナム	マレーシア		
単純平均MFN関税率	0.0	2.5	2.1	6.0	3.5	2.8	5.4	9.8	8.0	4.4	
農産品	0.2	0.1	1.5	6.0	4.9	1.3	6.3	17.0	10.9	17.3	
鉱工業品 (非農産品)	0.0	2.9	2.2	6.0	3.3	3.0	5.2	8.7	7.6	2.5	
商品別	電気機器	0.0	14.2	2.6	6.0	1.7	2.9	3.2	8.9	4.3	0.2
	テレビ	0.0	5.0	0.0	6.0	0～5	0～5	6.0	0～36	0～30	0.0
	輸送機器	0.0	3.9	3.1	5.5	3.0	5.4	1.5	18.0	11.6	0.0
	乗用車	0.0	0.0	0～10	6.0	2.5	5.0	6.0	10～83	0～35	0.0
	トラック	0.0	0.0	0～5	6.0	0～25	5.0	0.0	0～80	0～30	0.0
	非電気機器	0.0	7.4	3.0	6.0	1.2	2.8	0.8	3.4	3.6	0.0
	化学品	0.0	0.5	0.8	6.0	2.8	1.8	3.0	3.5	2.9	2.2
	繊維製品	0.0	0.8	1.9	6.0	7.9	4.3	12.9	9.7	10.3	5.5

[注1]テレビ(HS852871～73)、乗用車(HS8703)、トラック(HS8704)は2011年11月時点の適用税率。その他は、2010年の平均税率(マレーシア、NZは2009年)。

[注2]豪州の乗用車の関税は、中古車(一般に年式30年以内)には5%+12,000豪ドルの重量税が加算される。□

[資料]"World Tariff Profiles 2011"(WTO、UNCTAD、ITC)、“World Tariff”(FedEx Trade Networks)から作成。

日本の貿易構造とFTA

～日本の貿易に占めるFTA対象国の比率(主要品目別、2010年)～

(単位:%)

品別	世界 (100万ドル)	発効・署名						交渉中			計	その他				
		メキシコ	チリ	ASEAN	スイス	インド	ペルー	GCC	豪州	韓国		TPP	米国	中国	EU	
輸出	輸送機器	176,027	1.7	0.7	8.3	0.4	0.4	0.4	6.6	4.9	1.2	24.6	35.0	25.2	8.7	11.2
	一般機械	150,261	0.9	0.2	15.7	0.1	1.8	0.0	1.9	1.4	8.1	30.2	23.9	16.3	22.3	13.9
	電気機器	131,404	1.7	0.0	18.1	0.2	0.9	0.0	1.0	0.7	6.0	28.7	22.1	12.3	24.5	11.4
	化学品	98,949	0.5	0.2	12.3	0.6	1.3	0.1	1.5	1.2	16.2	33.7	17.8	11.2	22.3	10.7
	鉄鋼製品	51,134	2.1	0.1	24.2	0.0	2.8	0.2	2.8	1.2	20.2	53.6	15.4	6.0	21.5	3.2
	輸出総額	770,046	1.2	0.4	14.7	1.0	1.2	0.1	2.6	2.1	8.1	31.3	24.9	15.4	19.4	11.3
輸入	鉱物性燃料	198,148	0.0	0.0	14.3	0.0	1.0	0.1	51.1	13.0	1.9	81.4	21.6	0.9	0.9	0.1
	機械機器	186,647	0.9	0.0	15.6	1.3	0.1	0.0	0.0	0.1	6.1	24.1	22.0	14.7	38.8	13.0
	食料品類	59,838	1.2	2.7	13.4	0.9	1.5	0.5	0.1	6.7	2.9	29.7	38.1	23.0	13.7	12.8
	化学品	71,772	0.3	0.2	13.8	4.7	0.7	0.0	0.6	0.6	5.1	25.9	24.0	17.8	17.3	30.3
	繊維製品	32,907	0.1	0.0	9.5	0.1	1.1	0.1	0.0	0.2	1.9	12.9	6.5	1.4	77.4	4.9
	輸入総額	694,297	0.5	1.1	14.6	1.0	0.8	0.3	14.7	6.5	4.1	43.7	24.3	9.7	22.1	9.6

[注1]商品分類のHSコードは、輸送機器HS86～89、一般機械HS84、電気機器HS85、化学品HS28～40、鉄鋼製品HS72～73、

鉱物性燃料HS2701～2705、HS2708～2713、HS2715、機械機器HS84～91、食料品類HS01～24、繊維製品HS50～63。

[注2]TPP:シンガポール、ブルネイ、ニュージーランド、チリ、米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシア。□

[注3]湾岸協力会議(GCC):バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦。

[資料]日本貿易統計から作成